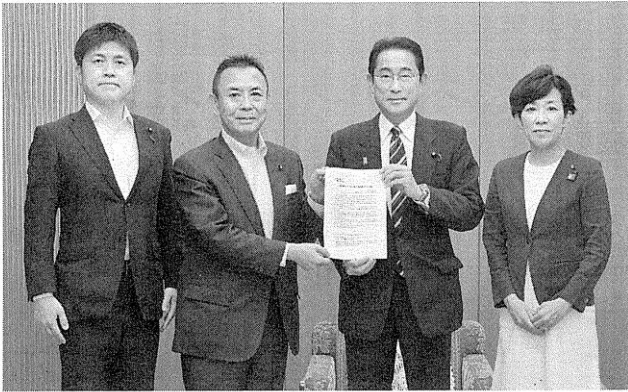


社会全体で子育て応援

公明党子育て応援トータルプラン推進委員会(委員長=高木陽介政務調査会長)は29日、首相官邸で岸田文雄首相と会い、政府が6月に策定する経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)に向けて、2030年までに子ども・子育て予算を倍増することや、児童手当の拡充など政策の具体化を図るよう求める提言を申し入れた。岸田首相は「しっかり受け止め、与党の意見を反映し、丁寧に進める」と応じた。高木政調会長、山本香苗参院議員、中野洋昌衆院議員が出席した。



岸田首相(中央右)に提言を申し入れる党推進委の高木委員長(同左)ら=29日 首相官邸

公明、骨太方針で首相に提言

30年までに予算倍増を

こども政策 大枠示し具体化図れ

財源確保、まず歳出改革で

席上、高木政調会長は、社会全体で子育てを応援し、誰もが安心して子どもを産み育てられるようにするには「一刻も早く政策の大枠を示し、骨太の方針で具体化することが必要だ」と強調。その上で、少子化対策を加速

させる今後3年間の集中取組期間で実現すべき施策の実現を訴えた。具体的には、児童手当について、所得制限を撤廃し、支給期間を高校卒業まで延長することもに、第3子以降の手当額を1万5000円増額す

今後実現すべき 主な事項

- 児童手当を高校卒業まで支給
- 伴走型・経済支援を恒久化
- 高校生までの医療費無償化
- 給付型など奨学金制度拡充
- 育休給付金を手取り10割に

教育無償化、段階的拡大も

また妊娠から胎児の発達まで、経済的支援を一体的に提供する出産・子育て応援交付金事業の恒久化を要請。高校3年生までの医療費無償化に向けては、国民健康保険の減額調整措置の廃止を訴えた。

奨学金制度を巡っては、給付型奨学金などの高等教育無償化の対象を多世代帯や理工農系の学生など中間層への拡充を要請。奨学金の減額返還制度の対象について、年収上限を400万円に引き上げることを求めた。

このほか、育児休業取得が当たり前となるよう、育児休業給付金の給付率を手取り10割への引き上げを主張。社会的養護が必要な子どもや障がい児、医療的ケア児の支援基盤の充実も要望した。

一方、30年までの段階的な取り組みに関して、0〜2歳児の保育料や高校・大学の授業料無償化を国の仕組みとして実現するよう要請。また若者の経済的基盤の強化や児童虐待防止策などを着実に実施するよう求めた。

財源確保に向けては、歳出改革を徹底し、安易に追加負担を求めないことを要望。子育てを社会全体で支えるための議論を深める国民運動の推進も提唱した。